

人口問題やこども・子育て支援のための「社会の意識改革」について

(気運醸成実行計画基本方針)

基本的視点

- 希望する誰もがこどもを持ち安心して子育てでき、全世代が生涯にわたって活躍できる社会を実現し、人口減少社会の流れを変えていくためには、職場慣行を含めた働き方の見直しや社会全体の構造・意識の改革に向けて、企業や地域社会、高齢者や独身者など現在子育ての当事者でない方も含めすべての人が取り組もうとする「社会の気運醸成」が重要である。

有効な広報・気運醸成プログラムについて

- 「社会の気運醸成」への取組を効果的に進めていく上で、企業や地域社会などの構成員や若い世代の意識が高まり、それぞれの行動変容に結びつくような、心に訴える広報内容や手法を検討する。
 - (1) 特にリーダー層や中高年層については、①少子化に対する危機感を醸成することや、②若者や子育て世代の働き方など、企業や地域社会が少子化に深くかかわっている実態を伝えること、③企業や地域の好事例の発掘と発信を通じ、働き方の見直しなど「やればできる」と理解してもらうことなど、理性と感情の双方に同時に働きかける。
 - (2) 「若い世代」については、若者世代を取り巻く環境・制度の見直しと併せて、家庭やこどもを持つことなどについて若者世代の意見を十分に聴取し、若者世代の価値観を踏まえた広報や情報提供を行う。
 - (3) 高齢者、独身者など現在子育ての当事者でない方については、各人のやり方で、お互いの立場をわかり合い、助け合いながら、こども・子育ての応援が可能であることを伝えるとともに、こども・子育てに関わりうる場を社会の様々な場所でデザインすることにより、自発的な関わりが自然発生的に生じることを目指す。

人口問題やこども・子育て支援のための「社会の意識改革」について

(気運醸成実行計画基本方針)

全国民的な推進組織の設置について

- 社会全体の構造・意識の改革は、各層・各界の交流により、気づきが共有、広がることによって達成されると期待できることから、経済界・労働界、地方自治体、関係団体、有識者、特に若者世代といった幅広い人々が参画した、全国民的な推進組織を立ち上げる 것이重要である。

政府による支援と政策展開について

- 全国民的な推進組織の運営に当たっては、各種テーマに沿って各層・各界が主導的に役割を果たし、国民の参加意識を高め、社会的運動にしていくことが望ましい。政府としては、こうした取組を支援していくことが重要である。
- 併せて、国や地方自治体は、企業や地域社会、若者世代の行動変容に効果が期待できる政策手法について、検討を行う必要がある。

今後の予定

- 年末に向け、こども・若者を含めヒアリングを実施し、年内に「気運醸成実行計画」の取りまとめを行う。